



●株式会社 コスモ不動産

所在地 丸亀市中府町三丁目1番1号
業種 不動産業
事業概要 宅地建物取引業、
建物の維持管理に関する業務他
従業員数 25人（男性12人、女性13人）
育児休業取得期間 R4年4月に7日間取得

○育児休業を取得したきっかけや、育児休業取得後の感想や気づき・休業後の働き方の変化について

【取得者：小塚さん】

もともと会社側から、男性も育児休業を取れるとアナウンスがありました。子どもが産まれたのが年末だったため、どうしても私どもの業界が1～3月が繁忙期になっていることから、4月に入って落ち着いた頃に、「ぜひ取らせていただきたい」と言うことができました。

感想としては、取らせてもらって良かったというのが第一にあります。育休の間の業務を引き継いでくれた担当者も快く引き受けてくれました。また、1日だけの休みだと家族全員が揃う時間が少なかったのですが、育休を取得したことによって、家族との時間を過ごすことができました。家族とその時期の話をしたり、写真を見返したりすることもあり、育休のおかげだなと思います。



(左から、担当 亀井さん、育休取得者 小塚さん、代表取締役 野津さん)

○前回の取材がコロナ前でしたが働き方や、ワーク・ライフ・バランス（育児休業等）に対する変化はありましたか？

【担当者：亀井さん】

私の話になりますが、コロナ禍で、仕事を休まなければならないことが多くなっていましたが、会社としてはリモートで働けるように整えているところでしたので、リモートで朝礼やミーティングに参加可能にするなど環境整備が進みました。それは今も続いており、先日、子どもと私がインフルエンザに罹ったときもリモートで働くことができました。Web上のシステムで仕事ができるので、「これだけはやっておかないと休み明けが大変だ」という仕事も自宅で片付けておくことができます。弊社では、多様な働き方を整えたいと思っていますので、軌道にのせるために、色々模索しながら推進していきたいと思っています。

○令和3年に育児・介護休業法が改正され、令和4年10月から産後パパ育休制度の創設や育児休業が分割して取得できるようになりましたが、取得促進について企業として今取り組んでいることや、今後予定している取り組みはありますか？

【代表取締役：野津さん】

分割取得について、大変有難いと思っています。我々の仕事の中の営業では、お客様と対面でお話した方が、成約に結びつきやすいなど、完全なテレワークで全員が業務をすることができないのがコロナ禍の課題でしたが、育休も取得するとお客様との連絡が取れない、または、やりかけの仕事が全て中断してしまうということで、前回（平成30年の男性育休取得）の前から、こちらから育休の取得を働き掛けても、腰が重い社員が多かったので、分割ができるのであれば取得を勧めやすくなります。

○法の整備は進んでも、固定的な性別役割分担意識の改善や、取得しやすい風土づくりはなかなか難しいと思いますが、「パタハラ」や「マタハラ」は、どうすればなくなると思えますか？

【代表取締役：野津さん】

まず、トップの意識が変わることでしょうね。「取っても良い」と考えることが大事だと思います。私自身、子どもがまだ小さいこともあり、取ることに賛成なのですが、妻や女性の目線からすると「夫が休んで何の役に立つの？」というところがあります。私（男性）としても辛いのですが、やはり、男性が女性の育児の大変さを分かるということだけでも、すごく価値があるので、無理にでも休んでほしいなどということがあります。経営者がそのように思っていないと、社員は取りにくいと思うので、経営者や経営幹部層の意識が大事だと思います。育ってきた時代が違うので、若い男性は家事や育児に関しては積極的なので、価値観の違いはあると思います。あとは人手不足ですね。どこの業界も同じで「休ませてあげたいけど、代わりがない」という話は、他の経営者からも聞きます。この人がいないと困る、この人の代わりがない、というのが現実的に多いと思います。香川県の有効求人倍率をみても、高止まりとなっており、新規の採用も難しくなっているため、経営者は、取らせてあげたいけど現実的には難しいというのが、本音かもしれません。

(取材を終えての感想)

株式会社コスモ不動産は平成30年度に続き、今回で2回目の申請となります。

代表取締役の野津さんがおっしゃるように、「休暇を取らせたいけど人手不足などの課題がある」という実状は決して少なくありません。しかし少子高齢化が進行する現在、これから先、人員不足の問題はより深刻なものとなってきます。持続可能な社会づくりのためには、性別に関係なく働き続けられる労働環境の整備が必要となります。そのための一歩が、男性の育児休業の取得だと思います。

市では育児休業制度の最新情報等を広く周知するとともに、男性の育児休業取得推進奨励金制度等も含めて、市内企業のワーク・ライフ・バランスを支援してまいります。

お忙しい中取材に応じてくださり、ありがとうございました。